平成25年２月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年10月10日

上 場 会 社 名　株式会社マックハウス　　上場取引所 大
コ ー ド 番 号　7603　　ＵＲＬ　http://www.mac-house.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）舟橋　浩司
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　（氏名）杉浦　功四郎　（TEL）(03)3316-1911

四半期報告書提出予定日　平成24年10月12日　配当支払開始予定日　平成24年11月２日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：有(機関投資家・アナリスト向け)

（百万円未満切捨て）

１．平成25年２月期第２四半期の業績（平成24年３月１日～平成24年８月31日）

(1) 経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売　上　高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年２月期第２四半期	18,463	△2.5	1,049	58.2	1,126	61.7	676	―
24年２月期第２四半期	18,935	△7.5	663	―	696	―	△79	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年２月期第２四半期	43.95	43.94
24年２月期第２四半期	△5.08	―

(2) 財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年２月期第２四半期	27,104	14,551	53.7
24年２月期	28,534	14,178	49.7

（参考）自己資本　25年２月期第２四半期　14,541百万円　24年２月期　14,178百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期　末	合　計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年２月期	―	0.00	―	10.00	10.00
25年２月期	―	10.00			
25年２月期(予想)			―	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成25年２月期の業績予想（平成24年３月１日～平成25年２月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売　上　高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　　期	39,200	△3.1	2,610	26.5	2,750	30.2	1,400	△26.1	90.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

４．その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無
② ①以外の会計方針の変更　　：無
③ 会計上の見積りの変更　　：無
④ 修正再表示　　：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年２月期２Ｑ	15,597,638株	24年２月期	15,597,638株
② 期末自己株式数	25年２月期２Ｑ	277,520株	24年２月期	3,520株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年２月期２Ｑ	15,390,108株	24年２月期２Ｑ	15,594,329株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については四半期決算短信(添付資料)４ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報……2
(1)　経営成績に関する定性的情報……2
(2)　財政状態に関する定性的情報……3
(3)　業績予想に関する定性的情報……4
２．サマリー情報（その他）に関する事項……5
(1)　四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用……5
(2)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示……5
(3)　追加情報……5
３．四半期財務諸表……6
(1)　四半期貸借対照表……6
(2)　四半期損益計算書……8
第２四半期累計期間……8
(3)　四半期キャッシュ・フロー計算書……9
(4)　継続企業の前提に関する注記……10
(5)　セグメント情報……10
(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記……10
４．「参考資料」……11
商品別売上高の状況……11

１． 当四半期決算に関する定性的情報

（１） 経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間（平成 24 年３月１日～平成 24 年８月 31 日）における我が国経済は、東日本大震災の復興に向けた施策等により回復の兆しが見えてきたものの、欧州諸国政府の債務問題や円高の長期化などから、先行き不透明な状況にあります。

１）消費環境の概要

① 消費者マインドは持ち直しつつあるものの、節約志向への意識は依然として強く、予断を許さない状況が続いております。

② 衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、前半においては気温が平年を下回る日が多く、また後半には記録的な集中豪雨や竜巻が発生した地域もあるなど、不順でありました。

２）当社の状況

このような状況の中、当社は以下の施策を実施して客層の拡大を図り、売上・利益の拡大に努めてまいりました。

① 商品施策

「ナノプラチナデニム」「香り付Ｔシャツ・ジーンズ」「着心地ひんやりインナー　SARARI Cool」有機栽培によるオーガニックコットンから作られる天然素材「orgabits」など、お客様のニーズに応える様々な機能を付加した商品を開発し販売いたしました。特に、「ナノプラチナデニム」は化粧品などに配合されるナノプラチナコロイドを付着させた世界初のジーンズであり、抗菌・防臭・清潔が持続する効果も相まって、販売は好調に推移、併せて、「香り付Ｔシャツ」については、ライオン株式会社と共同で、「香りとデオドラントのソフラン」のフローラルアロマの香りを初めてマイクロカプセル化し生地に付着させた今までにない新感覚ウェアを実現し好評を得ております。

また、「Lee Cooper」ブランドＴシャツの販売を開始、同ブランド商品については本年９月 15 日にフラッグシップショップをオープンした他、全国のマックハウス、ゴールウェイで本格展開を進めていきます。

② その他の施策

ＴＶＣＭの継続実施、フリーマガジン「NANA style」の発行、モバイル会員向けの機動的な情報発信など、折込チラシ依存からの脱却を図るべく引き続き積極的かつ多面的な販売促進策を実施しました。また、毎月15・16日を「シルバーデー」として60歳以上のお客様に割引を実施するなど、シニア層の拡大にも努めました。

店舗につきましては、店舗イメージを向上させるべく 30 店舗の改装を実施、新たな売場作りを推進し幅広い客層の拡大を図ったほか、環境を意識した地域密着型エコショップを開発するなど新規出店９店舗、退店 14 店舗により、当第２四半期会計期間末店舗数は 477 店舗（前年同期比 33 店舗減少）となりました。

これらの結果、当第２四半期累計期間の既存店は前年同四半期の売上を確保することができましたが、不採算店の退店等による店舗数の減少により、売上高は18,463百万円（前年同四半期比2.5％減）、売上総利益率は商品回転率の改善による鮮度向上で前年同四半期比1.3ポイントの改善及び販管費の戦略的コントロールに注力した結果、営業利益は1,049百万円（前年同四半期比58.2％増）、経常利益は1,126百万円（前年同四半期比61.7％増）、四半期純利益は676百万円（前年同四半期は四半期純損失79百万円）となりました。

（２） 財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第２四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,430百万円減少し、27,104百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1,257百万円減少し、19,750百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,077百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ172百万円減少し、7,353百万円となりました。これは主に閉店により敷金及び保証金が233百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第２四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ1,803百万円減少し、12,552百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ1,627百万円減少し、9,373百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が913百万円、ファクタリング債務が581百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ175百万円減少し、3,178百万円となりました。これは主に長期リース資産減損勘定が125百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第２四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ372百万円増加し、14,551百万円となりました。

これは主に剰余金の配当155百万円、自己株式の取得157百万円を行った一方で、四半期純利益を676百万円計上したことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は53.7％となり前事業年度末に比べ4.0ポイント増となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ1,071百万円減少し、9,923百万円となりました。

また、当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は、636百万円(前年同四半期比365百万円減）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益を1,125百万円計上するとともに、仕入債務の減少1,488百万円を計上したこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、53百万円（前年同四半期は92百万円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得により132百万円支出した一方で、敷金及び保証金の回収による収入が158百万円増加したこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、380百万円（前年同四半期比163百万円増）となりました。

これは主に自己株式の取得による支出157百万円及び配当金の支払額155百万円等によるものであります。

（３） 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成24年８月10日公表の平成25年２月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日付「平成25年２月期第２四半期の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

①　会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第１四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

②　役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成24年４月10日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成24年５月23日開催の定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議しております。

なお、支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とし、平成24年５月23日開催の定時株主総会までの期間に相当する役員退職慰労引当金相当額135百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年２月29日）	当第２四半期会計期間 （平成24年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,603	12,525
売掛金	405	498
商品	6,144	6,069
前払費用	407	405
繰延税金資産	324	174
その他	122	76
流動資産合計	21,008	19,750
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	174	168
建物附属設備（純額）	621	699
構築物（純額）	44	46
工具、器具及び備品（純額）	54	62
車両運搬具（純額）	－	2
土地	238	238
その他	0	1
有形固定資産合計	1,134	1,221
無形固定資産	113	112
投資その他の資産		
長期前払費用	196	188
敷金及び保証金	5,812	5,578
繰延税金資産	218	183
その他	111	124
貸倒引当金	△60	△55
投資その他の資産合計	6,277	6,019
固定資産合計	7,526	7,353
資産合計	28,534	27,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年２月29日)	当第２四半期会計期間 (平成24年８月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,544	4,630
ファクタリング債務	3,166	2,584
未払金	551	490
未払法人税等	123	295
未払費用	769	739
賞与引当金	104	118
店舗閉鎖損失引当金	150	109
リース資産減損勘定	374	287
資産除去債務	10	16
その他	206	101
流動負債合計	11,001	9,373
固定負債		
長期未払金	257	346
退職給付引当金	1,353	1,364
役員退職慰労引当金	133	―
転貸損失引当金	288	282
長期預り保証金	233	234
長期リース資産減損勘定	466	341
資産除去債務	618	605
その他	3	2
固定負債合計	3,354	3,178
負債合計	14,355	12,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617	1,617
資本剰余金	5,299	5,299
利益剰余金	7,266	7,787
自己株式	△5	△163
株主資本合計	14,178	14,541
新株予約権	―	9
純資産合計	14,178	14,551
負債純資産合計	28,534	27,104

（２）四半期損益計算書
第２四半期累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年８月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年３月１日 至　平成24年８月31日）
売上高	18,935	18,463
売上原価	10,120	9,616
売上総利益	8,815	8,846
販売費及び一般管理費	8,151	7,797
営業利益	663	1,049
営業外収益		
受取利息	11	10
受取家賃	197	206
その他	74	72
営業外収益合計	283	289
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸費用	189	194
転貸損失引当金繰入額	49	13
その他	7	2
営業外費用合計	250	212
経常利益	696	1,126
特別利益		
受取違約金	－	8
店舗閉鎖損失引当金戻入額	－	16
特別利益合計	－	24
特別損失		
店舗閉鎖損失	－	23
減損損失	47	1
店舗閉鎖損失引当金繰入額	50	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	505	－
災害による損失	34	－
その他	4	1
特別損失合計	642	25
税引前四半期純利益	54	1,125
法人税、住民税及び事業税	93	264
法人税等調整額	39	184
法人税等合計	133	449
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△79	676

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年８月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年３月１日 至　平成24年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	54	1,125
減価償却費	82	103
減損損失	47	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	505	－
災害損失	34	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△59	11
賞与引当金の増減額（△は減少）	4	13
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△5
受取利息及び受取配当金	△11	△10
転貸損失引当金の増減額（△は減少）	34	△6
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△15	△40
リース資産減損勘定の増減額(△は減少)	△258	△212
支払利息	2	2
賃借料との相殺による保証金返還額	160	135
売上債権の増減額（△は増加）	△71	△93
たな卸資産の増減額（△は増加）	634	74
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,066	△1,488
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5	△133
店舗閉鎖損失	－	23
未払消費税等の増減額（△は減少）	68	△86
その他	△82	4
小計	△930	△581
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△68	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,001	△636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51	△132
定期預金の払戻による収入	－	7
敷金及び保証金の差入による支出	△14	△72
敷金及び保証金の回収による収入	158	158
その他	－	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	92	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△157
配当金の支払額	△155	△155
リース債務の返済による支出	△1	△1
割賦債務の返済による支出	△60	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217	△380
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,127	△1,071
現金及び現金同等物の期首残高	9,518	10,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,391	9,923

(4)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)　セグメント情報

当第２四半期累計期間（自　平成24年３月１日　至　平成24年８月31日）

当社は衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成24年４月16日開催の取締役会決議により、平成24年４月17日に157百万円(274,000株)の自己株式を取得しております。

４．「参考資料」

商品別売上高の状況

期別 商品別	前第２四半期累計期間 自　平成23年３月１日 至　平成23年８月31日	当第２四半期累計期間 自　平成24年３月１日 至　平成24年８月31日	前年同四半期比	増減
メンズアウター	407百万円	412百万円	101.5%	5百万円
メンズインナー	4,803百万円	4,873百万円	101.5%	69百万円
メンズボトムス	4,059百万円	3,917百万円	96.5%	△142百万円
レディース	5,394百万円	5,141百万円	95.3%	△252百万円
その他	4,270百万円	4,117百万円	96.4%	△153百万円
合計	18,935百万円	18,463百万円	97.5%	△472百万円

（注）　「その他」は小物、子供服等であります。